



新年のごあいさつ

奈良県中小企業団体中央会 会長 佐藤 進
奈良県 知事 山下 真
全国中小企業団体中央会 会長 森 洋
近畿経済産業局 局長 信谷 和重
奈良労働局 局長 石崎 琢也

株式会社商工組合中央金庫奈良支店
日本政策金融公庫奈良支店
奈良県信用保証協会

支店長 内田 一平
支店長 三浦 博浩
会長 村井 浩

トピックス・中央会・組合ニュース・お知らせ

- ・令和7年度デジならキャンペーンのご案内
- ・組合等課題対応新事業展開支援事業の活用事例について（奈良県ニット協同組合）
- ・ならの地場産品・魅力発信フェアを開催しました（奈良県中央会）
- ・愛媛県商店街振興組合連合会 × 奈良もちいどのセンター街協同組合・商店街振興組合三条通ショッピングモール・大和郡山市まちづくり戦略課の交流が行われました
- ・ミサト履物協同組合が見学会を開催されました
- ・共同事業活性化支援事業を活用した「とび技能検定1級」の試験対策講習会を開催されました（A-PLUS 事業協同組合）
- ・中小企業省力化投資補助金（一般型）の第5回公募について
- ・AIを活用した事業承継推進セミナーを開催されました（桜井木材協同組合）
- ・事業承継推進セミナーを開催されました（奈良県ビルド工業協同組合）
- ・～ 防災から経営改善へ～ 経営資源リスクを活かした事業継続強化セミナーを開催しました（奈良県中央会）



■発行／奈良県中小企業団体中央会
奈良市西大寺南町8番33号 奈良商工会議所会館3F
TEL.0742-41-3200 FAX.0742-41-0125
URL <https://www.chuokai-nara.or.jp/>



◆表紙写真テーマ 白い世界

新年のご挨拶

奈良県中小企業団体中央会 会長 佐藤 進



新春を迎えるにあたり謹んでご挨拶申し上げます。

旧年中は、会員組合並びに組合員企業（以下「組合等」）をはじめ国・県・全国中央会並びに関係機関の皆様には、奈良県中央会に対し格別のご理解・ご協力を賜りまして、心から厚く御礼申し上げます。

我が国は、少子高齢化の進行、人口減少地域の増大などの社会経済の構造的な課題の影響を受ける中で、国際情勢の緊迫化やエネルギー・原材料価格の上昇に加え、人件費上昇に直面する等、引き続き厳しい経営環境におかれています。

こうした中で、奈良県内においても、中小企業・小規模事業者（以下「中小企業等」）を取り巻く経営環境は高止まりする原油・原材料価格、深刻な人手不足、事業承継・後

継者問題に加え、十分な価格転嫁が進まず、賃上げや設備投資の原資確保に苦しんでいるなど様々な課題が山積しています。

奈良県中央会といたしましても、組合等を支援する専門機関として、引き続き、県内の中小企業等が直面する課題に対し、迅速・柔軟な対応を行ってまいります。

具体的には、国・県・全国中央会・関係機関との連携を強化し、組合活動に対応する支援並びに中小企業の組織化を中心とした中小企業連携組織対策事業をはじめ、「ものづくり補助金」や「省力化補助金」など様々な事業・活動を積極的に実施してまいります。

令和8年は、干支に置きかえると「丙午（ひのえ・うま）」にあたる年です。「丙午」は、「丙」と「午」どちらも火の性質を持つことから、強さや激しさ、情熱を象徴する年とされています。

中小企業等の皆様におかれましては、厳しい経営環境に対し、強く・熱いエネルギーを持って対応することにより、大きな発展につなげてい

ただければと存じます。

本年が皆様にとって素晴らしい一年となりますよう、役員一同より一層研鑽に努め、組合等に寄り添った「伴走型のきめ細かな指導・支援」を基本に据えて、精進してまいります。

引き続きのご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びにあたり、皆様方の今後ますますのご発展並びにご健勝・ご多幸を心から祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



奈良県中小企業団体中央会

会長

副会長

特別顧問

専務理事

常任理事

理事

監事

佐藤 進 谷 忠 池 啓 中 義 仁 出 男 中 武 村 秀 吉 之 幸 異 教 服 部 一 福 本 坂 本 高 松 祥 宮 寄 宏 近 東 大 方 吉 田 佐 々 木 松 本 増 尾 丸 山 崎 山 尾 野 崎 幸 尚 小 川 益 中 村 淳 行 清 水 良 山 本 尚 藤 田 英 幸 今 幸 造 福 岡 洋 木 谷 勝 鈴 中 外 職 員 一 同

「令和八年新年ご挨拶」

奈良県 知事 山下 真



謹んで新年のお祝いを申し上げます。

奈良県中小企業団体中央会の皆さまには、清々しい新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。また、平素より県政の推進にご理解とご協力を賜り、深く御礼申し上げます。

さて、昨年は、大阪・関西万博の成功や奈良県出身の高市総理の誕生など、本県にとっては明るい話題が多くあったほか、私が知事に就任後、県の発展に向けて蒔いてきた様々な種が少しだけ芽を出し始めた一年となりました。

教育や子育て支援の分野で様々な政策に取り組んできた効果もあったのか、令和6年の奈良県の合計特殊出生率は1.19で、前年比0.02の減少となりましたが、この減少幅は全国で3番目に少なく、同出生率の全国順位も35位から30位へと上昇しま

した。

また、産業や観光の分野でも、令和6年の県内への新規の工場立地件数は46件で前年比18件の増加となり、全国順位も11位から6位に上昇しました。また、大阪・関西万博を訪れた外国人が万博と併せて訪問した場所でも多かったのは、奈良公園がUSJ、大阪城、清水寺をおさえて堂々のトップでした。

一方で、産業界を取り巻く環境は依然として厳しく、原材料費やエネルギー価格の高騰、価格転嫁の難航、賃上げや人手不足など、多くの課題があります。特に賃上げについては、昨年11月に最低賃金が1,051円に引き上げられ、過去最大の引き上げ額・率となるなど、物価上昇を上げる賃上げの流れが定着しつつあります。こうした状況において、県内企業が生産性向上や価格転嫁を進め、賃上げの原資を確保できる環境づくりが重要です。

このため、県では昨年6月に中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備に向け、価格転嫁対策の一層の強化などを経済産業省副大臣や公正取引委員会委員長に要望いたしました。加えて、県内企業の課題やニーズに基づく産業施策を進めており、人

材確保の抜本的強化や省力化・生産性向上に資する設備投資に対する補助、事業承継の支援などに取り組んでいます。さらに、取引や雇用面での企業価値向上を後押しすることを目的として、「奈良県SDGs企業認証制度」を新たに創設し、初年度となる昨年度は、122社を認証しました。

蒔いた種が花を咲かせ、実を結ぶには長い年月が必要ですが、本県の持つ可能性を最大限に引き出し、県民の皆さまが暮らしの豊かさを実感できる奈良県にするために取り組みを加速化させます。

これからも、県民の皆さまのご意見やご提案に耳を傾け、力を合わせてより良き未来を築きたいと考えています。中でも組合等の育成・振興を通じ、地域の活性化に寄与する貴会が果たす役割は大変重要です。貴会の皆さまにおかれては、今後とも本県経済発展に向けた重要なパートナーとして県政へのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。結びに、この一年が皆さまにとって健康で幸多い年になりますよう心から祈念申し上げます、年頭のごあいさついたします。

年頭に当たって

全国中小企業団体中央会 会長

森 洋



明けましておめでとうございます。
令和8年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、戦後80年の節目の年でした。中小企業・小規模事業者は、激変する経済環境の中で多くの困難な課題を克服しながら、その時々を経済、社会環境に対応出来るよう積極果敢に挑戦を続け、わが国経済の発展に大きな役割を果たして参りましたが、現在、新たな経営課題が山積しております。関税の引上げをはじめとする自国中心的な政策の影響が世界経済に大きな影響を与え、国内でもインバウンド消費額も影響を受けることに加え、依然として物価高騰が続く中での人手不足と賃上げへの対応が急務となるなど、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、厳しい状況に直面しております。

こうした中で、昨年11月12日に広島県広島市で開催した第77回中小企

業団体全国大会では、関係省庁・関係機関をはじめ多数のご来賓をお迎えし、全国各地から中小企業団体の関係者約2,100名が参集し、

I. 中小企業・小規模事業者等の経営環境変化対応、成長促進支援等の拡充

II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備の実現に向けて、組合関係者の皆様と共に取り組んでいくことを決議しました。

地域の人口減少に加え地域課題が多様化・複雑化していることを踏まえつつ、十分な価格転嫁と取引適正化、物価高を上回る賃上げ、事業継・事業引継、自然災害対策、DXやGXの推進、新分野展開、ものづくり補助金や省力化投資補助金による生産性向上、リスクリング等の「人への投資」、外国人育成就労制度・特定技能制度への対応博策などの最重要事項については、中小企業組合等連携組織による知恵と力の結集により解決を図ることが必要です。今年も中小企業と組合が我が国の力強い成長を実現する原動力であること

を強く思いながら、会員の皆様との連携を一層強化し、対応して参ります。

結びに、丙午の年は「勢いとエネルギーに満ち、大きく飛躍・発展していく」といった意味合いをもつ年とされています。本年が、中小企業組合と中小企業・小規模事業者の皆様的情熱に満ちたご活動が実を結び、力強く飛躍される年となりますことを心よりご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。

令和8年元旦



年頭所感

近畿経済産業局 局長 信 谷 和 重



令和8年の新春を迎え、謹んで新年の御慶びを申し上げます。

大阪・関西万博を振り返って

昨年2025年、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに大阪・関西万博が開催され、国内外から累計2,900万人の方々に御来場いただき大きな成功をおさめることができました。皆様の御協力に感謝申し上げます。ありがとうございます。

万博の成功は、観光・宿泊・交通など地域経済に幅広い波及効果をもたらしただけでなく、関西の中小企業やスタートアップの技術発信、地域産業の魅力発信、そして会場内外で頻繁に繰り広げられた海外とのビジネス交流により、国際的なビジネスネットワークの構築にもつながりました。この成果を一過性のものにせず、地域産業の持続的な成長や国際展開に結び付けることが重要です。

国内経済の現状と経済対策

我が国経済に目を向けると、「デフレ・コストカット型経済」からその先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来ており、まさに今、再びデフレに後戻りしない「成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあります。他方、世界経済の不透明感や物価高の影響により、地方や中小企業において景気回復の実感はまだ十分ではありません。

昨年11月、政府は「強い経済」を実現する総合経済対策」を定め、大胆かつ戦略的な「危機管理投資」と「成長投資」を進め、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長率を上げる方針を示しました。

近畿経済産業局でもこの方針を踏まえ、中小企業の稼ぐ力強化や省力化投資支援、経済安全保障の強化、米国税措置への対応等、経済対策に盛り込まれた支援策の普及に努め、地域の強みを最大限に活かした施策を推進してまいります。

賃上げ環境の整備

物価高対策としては物価上昇を上回る賃上げが必要ですが、それを事業者に丸投げしてしまうのではなく、継続的に賃上げ

できる環境を整えることが政府の役割です。

本年1月1日に、「下請代金支払遅延等防止法（下請法）」は「中小受託取引適正化法（取適法）」に、「下請中小企業振興法」は「受託中小企業振興法」に改正されて施行されました。これらは、発注者・受注者の対等な関係に基づき、事業者間における価格転嫁及び取引の適正化を図ることを目的とするものです。

中小企業をはじめとする事業者が各々賃上げの原資を確保するためには、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」の実現を図っていくことが重要です。改正法では、協議に応じない一方的な代金決定の禁止や手形払等の禁止など、価格転嫁を阻害し受注者に負担を押しつける商慣習が規制され、取引の適正化が一層求められます。

近畿経済産業局としても、企業の皆様とともに、価格転嫁の円滑化と賃上げの実現に取り組んでまいります。

成長戦略と関西のポテンシャル

昨年11月に設置された「日本成長戦略本部」では、17の重点分野に官民連携で戦略的投資を集中し、我が国経済の成長を実現する方針が示されました。ま

た、同じく昨年11月に「地域未来戦略本部」が設置され、地域ごとに産業クラスターを形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出することとされています。

関西は、高度な技術を有する企業や大学・研究機関の集積があり、これらを活かした成長のポテンシャルを秘めています。

大阪・関西万博では未来社会を支える数多くの革新的な技術が披露されました。ポスト万博においては、これらの技術やビジネスモデルを関西に実装し、持続的な成長の原動力とすることが重要です。水素エネルギーやバイオものづくり、次世代空モビリティ、デジタル技術等の社会実装や、スタートアップの振興を進めることで、関西経済はさらなる飛躍を遂げることが期待されます。

近畿経済産業局では自治体や経済界とも連携しながら、ポスト万博の取組を推進してまいります。

結びに、あらためまして経済産業行政への御理解と御協力をお願いするとともに、皆様の御多幸と御健勝を祈念いたします。新年の御挨拶といたします。

令和八年 新年のご挨拶

厚生労働省 奈良労働局 局長 石 崎 琢 也



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日頃より、奈良労働局の各施策の推進に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年10月に高市内閣が誕生し、初の奈良県出身、初の女性総理ということ、奈良が大きく注目を浴びているところです。

この新内閣のもと、昨年11月21日に「強い経済」を実現する総合経済対策」が閣議決定され、「強い日本経済実現」に向けた施策として、中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備や、未来に向けた投資の拡大として、人への投資の促進等が盛り込まれました。

一方、当局管内におきましても、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少といった構造的な課題や、近隣府県との地理的関係や賃金水準の差異等により県外就業率が全国的に見て高いといった問題が見受けられ、県内企業の皆様からは、人手不足・人

材確保に苦慮しているという声、近年の最低賃金引上げへの対応が難しくなっているといった声が聞かれるところです。

奈良労働局では、「働きやすい奈良」をキーワードに、主に3つの大きな柱について、最重点施策として取り組んでいるところです。

柱の1つ目である「人手不足・人材確保の支援」として、特に人手不足が深刻である医療・介護・保育・建設・運輸・警備分野などに向け、重点的なマッチング支援を行っており、「奈良県人材確保対策推進協議会」を設置し、人材確保に係る関係団体等との相互理解促進及び連携強化を図っております。

柱の2つ目である「最低賃金・賃金の引上げに向けた支援、非正規雇用労働者への支援」として、中小企業の皆様の生産性向上をサポートし、賃上げを要件に支給や増額が行われる助成金を「賃上げ支援助成金パッケージ」としてまとめ、周知を行っているところです。また、同一労働・同一賃金の遵守徹底に向けた取組を推進する他、非正規労働者の処遇改善や正社員化に取り組む事業主の皆様に向け、各種支援を実施してまいります。

柱の3つ目である「多様な人材の

活躍促進と職場環境の改善に向けた取組」として、女性、高齢者、障害者、外国人等、それぞれの課題に即した就職支援や就労支援などを行うほか、フリーランスで働く方の就業環境整備、仕事と育児・介護の両立、ハラスメント防止、長時間労働抑制、労働条件の確保・改善対策など、誰もが安全で健康に安心して働くことのできる職場環境の実現に向けて、労働基準法をはじめとした労働関係法令の履行確保を図るとともに、昨年5月及び6月に成立した各種改正法を中心とした法改正情報の周知や助成金等関連する各種支援策の活用促進などを行ってまいります。

奈良労働局は、奈良県、各自治体や労使団体等の皆様と連携しながら、雇用情勢や労働環境の変化に即応した労働行政を展開し、皆様の期待に応えられるよう、地域に貢献し信頼される行政機関であるよう取り組んでまいります。

結びに、本年が奈良県中小企業団体中央会並びに会員の皆様方にとって輝かしい繁栄の年でありますよう、心から祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

令和八年 年頭所感

株式会社商工組合中央金庫 奈良支店 支店長 内 田 一 平



令和8年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

昨年は、個人消費の緩やかな回復やインバウンド需要は好調であった一方で、物価や賃金上昇、金利のある世界への移行、米国の通商政策、AI・ロボティクス技術の急速な進化等、日本経済を取り巻く環境が大きく変化した1年となりました。

そういった環境下、奈良県中小企業団体中央会さまにおかれましては、組合等の活動支援、情報収集発信等、様々かつきめ細かなサポートをされておりますこと、改めて敬意を表する次第です。

さて、私も商工中金においては、2025年6月の政府保有株式の全部売却完了と改正商工中金法の施行により、民営化という大きな転機を迎えることとなりました。これにより商工中金は「中小企業による中小企業のための金融機関」として、日

本を変化につよくする。」というPURPOSEの実現に向けた新たなスタートラインに立ちました。

こうした中、今後、商工中金がどのように社会と向き合うべきか、どのような価値を創出していくべきかという観点で「商工中金グループのありたい姿」の議論を重ね、この度、長期戦略の骨子を策定しました。その核となる概念が、組合や中小企業の皆さまを個として捉えるのではなく、その集合体として捉える「中小企業経済圏」です。

組合や中小企業の皆さまと地域社会にかかわる多様なステークホルダーが集まる「中小企業経済圏の拡大・活性化を通じて、圏の参加者の価値向上に貢献し続ける」という「商工中金グループのありたい姿」を設定しました。商工中金は、金融機関の枠を超えて「集めて・つなげて・価値を創る」役割を果たしていきたいと考えております。

また、「中小企業経済圏」の拡大に向けて「Industry（産業課題解決）・Innovation（スタートアップ支援）・Investment（エクイティ業務や高度ファイナンス）・Traditional Banking（伝統的な銀行業務の深化）・Turn A

round（再生支援）」という5つの注力分野を設定しました。従来の枠組みにとらわれず、デジタル技術やAIを活用した経営の高度化を推進し、業務の効率化のみならず、お客さまとの接点の質の向上と深い関係性の構築を図り、「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」というPURPOSEの実現を目指してまいります。

おかげさまで商工中金は本年12月に創立90周年を迎えます。この場をお借りし、中央会さまをはじめ、これまでご支援いただいた様々なステークホルダーの皆さまへ感謝申し上げますとともに、これまで以上に役割に立てるよう、役職員一同、全力で努力を続けてまいりますので、本年も格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、奈良県中小企業団体中央会、並びに会員組合と組合員の皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

新年のごあいさつ

日本政策金融公庫 奈良支店 支店長 三 浦 博



新年あけましておめでとうございます。

令和八年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年を顧みますと、日経平均が5万円を超えるなど景気は緩やかに回復しつつありますが、長引く物価の高騰や賃金の上昇、人手不足、そして米関税措置による影響など、中小企業の皆様方にとって、多くの課題に向き合われた一年であったことと存じます。

このような状況下においても、創意工夫を施し、たゆまぬ努力によって、地域経済や地域コミュニティの核として真摯にご商売に取り組み続けてきた皆様方に心から敬意を表します。

新たな年は、景気回復の動きが広く浸透することを願うとともに、皆様方が業界のさらなる発展・地域活

性化のけん引役としてますます活躍されますことをご期待申し上げます。私も日本政策金融公庫では、中小企業・小規模事業者の皆さまからのご融資、条件変更などのご相談に対し、引き続き、きめ細やかに対応してまいります。

また、後継者不在の事業所を創業者や事業拡大を図る企業と引き合わせる『事業承継マッチング支援』や、経営に役立つ情報提供等本業支援にもより一層力を入れてまいります。

日本政策金融公庫は、今後も、奈良県中小企業団体中央会をはじめとする地域の皆さまと連携・協力させていただきながら、「政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る」ことを使命に、創業・スタートアップ、事業承継、海外展開など成長戦略分野における支援にきめ細やかに取り組むとともに、いかなる状況下においても着実にセーフティネット機能を発揮すること、奈良県経済、ひいては日本経済の一層の成長と発展に貢献できるよう微力を尽くしてまいりますので、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、本年が奈良県中小企業団体中央会さま並びに会員の皆さま方にとりまして実り多い素晴らしい年になりますよう、心からお祈り申しあげ、新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭のご挨拶

奈良県信用保証協会 会長 村 井 浩



令和8年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

奈良県中小企業団体中央会の皆様方におかれましては、平素より奈良県信用保証協会の業務や各般の取組に格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、4月から半年間にわたり「大阪・関西万博」が開催され、関西圏全体が活気づき、奈良県にも国内外から多くの方々が来訪されました。

そして、10月に本県初となる高市総理大臣のもと、新内閣が発足し、11月には『強い経済』を実現する総合経済対策』が決定されました。

国全体の経済面では、企業収益の改善や賃上げの拡大を背景に、株価がバブル期以来の高値を記録するなど、景気は緩やかに回復しているものの、その一方で、金利上昇やエネルギー価格の変動、為替の影響等に

よる物価高などが、企業経営や個人の消費動向に大きな影響を及ぼしました。

本県においても、人口減少と少子高齢化が他府県以上に進行する中であって、県内の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、一部の業種で回復の兆しが見られるものの、多くの事業者が、原材料費等の上昇を十分に価格転嫁できていないこと、人手不足の深刻化、経営者の高齢化に伴う事業承継問題、働き方改革による労働時間の減少などに加え、世界経済全体の不確実性から、引き続き予断を許さない厳しい状況にあると認識しております。

このような状況のもと、当協会は引き続き、中小企業・小規模事業者の皆様へのきめ細やかな金融支援と経営支援に、丁寧かつ親身に取り組んでおります。

金融支援としては、金融機関と協働し事業者をサポートする独自制度「アシスト保証」、プロパー融資と同時実行する場合等に保証料負担を低減する「協調支援型特別保証」、認定経営革新等支援機関の支援がある場合に保証料低減する「経営力強化保証」をはじめ、多様な資金需要に対

する柔軟な資金繰り支援に努めております。

また、経営支援としては、予兆管理を充実するとともに、中小企業者の様々な経営課題の改善をお手伝いすることとし、収益力の向上や後継者問題に資する「専門家派遣事業」の強化、「奈良イノベーションプラットフォーム」の実施など、関係機関、金融機関と連携・協力して精力的に取組を進めております。

令和8年（2026年）は、「丙午（ひのえうま）」の年です。「丙」は「火の勢い」を意味し、「午」は「前進と躍動」の象徴とされており、国の新たな総合経済対策と相俟って、事業者の皆様が情熱と活力を持って次の一步を踏み出すにふさわしい年です。

当協会は今年も、「企業とともに未来を拓く」との理念のもと、県内中小企業・小規模事業者の皆様とともに、地域経済の更なる成長を目指してまいります。

結びに、奈良県中小企業団体中央会並びに会員の皆様にとって、今年がより良き年となりますことを祈念申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

トピックス・中央会ニュース・組合ニュース

令和7年度デジならキャンペーンのご案内

奈良県では、県内小規模事業者等が生産性と収益力の向上を図るデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するため、「デジならキャンペーン」の申込を実施しています。本キャンペーンは、専門家のコンサルティングを通じて事業者に適したツール導入を提案し、その費用の一部を補助することで、地域経済の活性化と業務効率化を強力に推進することを目的としています。

【申請受付期間】

令和7年6月30日（令和8年2月2日）（必着）※予算の上限に到達次第、期間内でも受付を終了します。申請の前提として、事前に専門家との面談申し込みが必要です。

【象事業者】

補助対象者は、次の各号のすべてに該当する者とします。

ただし、本補助金の交付を受けることができるのは1回のみです。

①奈良県内に事業所を有する小規模事業者等であり、奈良県内の事業所にクラウドサービス導入を検討する者

②専門家（※）の助言・提案を受けた者

※協議会からの委託を受けた事業者より資格を有する専門家が、申請者の経営課題の聞き取りやクラウドサービスに関する情報提供・提案を無料で行います。

③クラウドサービス導入の効果等についてのアンケートの回答を求められた際に協力することに同意する者

④本キャンペーン事業に係るすべての情報について、統計的な処理等をされて匿名性を確保しつつ公表される場合があることについて同意した者

⑤本キャンペーンを利用して導入するクラウドサービスについて、利用開始日から1年以上、継続して利用する意思を有している者

【補助対象経費】

クラウドサービス（SaaS）の導入費用、クラウド利用料（最大1年分）、運用に不可欠なハードウェア費用、初期設定等の導入関連

【補助金額】

補助上限額…20万円

補助率…補助対象経費の1/2以内

【お問合せ先】

奈良県小規模事業者等デジタル化推進協議会事務局

（奈良県産業部 経営支援課内）

・コールセンター

〇七四二九五二六〇

（平日9時～17時／土日祝日を除く）

メール（info@djinnara-cp.com）

※申請は専用ホームページよりお願いいたします。



デジならキャンペーン 令和7年度

デジタル化のお悩みをヒアリング

貴社のデジタル化を専門家が伴走支援いたします。

さらに補助金が使えます！

3つの特徴

- ① 専門家が伴走支援
- ② 貴社に最適なクラウドサービスをご提案
- ③ クラウドサービス導入時には最大20万円の補助金（補助率2分の1）が受けられる

申込期間
令和7年6月30日～令和8年2月2日

予算の上限に到達次第、終了します。

こんなお悩みの方は裏面をチェック！

- アナログ業務から抜け出せない…
- 集計作業が大変…
- 業務効率が悪い…
- ペーパーレスにしたい…
- デジタルに詳しい人材がいない…
- 自社に最適なクラウドサービスがわからない…

奈良県小規模事業者等デジタル化推進協議会

3つの特徴

- ① 専門家が伴走支援
デジタル化の知識がない、詳しい人材がいない事業者様でも、専門家が二人三脚でサポートします。業務とデジタル化したい、業務効率を良くしたいと希望の方でもご安心いただけます。
- ② 貴社に最適なクラウドサービスをご提案
専門家が貴社の業種・業態・業務効率化を考慮し、最適なクラウドサービスをご提案します。クラウドサービスが多すぎて選べないという方でもご安心ください。
- ③ クラウドサービス導入には最大20万円の補助金*が受けられる
導入したクラウドサービスを有効に活用しましょう。導入した後の運用フォローまでお任せいただけます。

デジならキャンペーン活用事例

クラウド動意で
労務管理を効率化・ミス削減
・タイムカードの勤怠入力のために管理事務所に立ち寄る必要があった
・勤怠情報や出勤を事務員・総務で管理しており、ミスのリスクがあった
→ 年間122時間の工数削減に成功！
→ タイムカードの勤怠入力 → 1時間/月
→ 勤怠手計算 → 18時間/月
→ エクセル集計 → 13時間/月
→ ワンクリック

教室運営システムで
業務効率化
・授業回収や出勤確認を手作業で行い、業務負担が大きかった
・お知らせ等に毎回大量の紙が必要だった
→ 年間164時間の工数削減に成功！ 少人数で管理が可能に！
→ 入会管理 → 12時間/月
→ 出席管理 → 14時間/月
→ 総務も年間総工数約1300時間/月 → 約500時間/月

補助対象事業者
補助対象者は、次の各号のすべてに該当する者とします。
ただし、補助金の交付を受けることが出来るのは1回のみです。

- 奈良県内に事業所を有する小規模事業者等であり、県内の事業所にクラウドサービスの導入を検討していること
- 協議会から派遣する専門家の助言・提案を受けていること
- クラウドサービス導入の効果等についてのアンケートに協力できること
- 本キャンペーンに係るすべての情報について、統計的な処理等をされて匿名性を確保しつつ公表される場合があることに同意できること
- 本キャンペーンを利用して導入するクラウドサービスについて利用開始日から1年以上継続して利用する意思を有していること

0742-95-5260
受付時間 平日9:00～17:00（土日祝・年末年始を除く）
メール info@djinnara-cp.com
※知らない場合は、時間を置いておかけ下さい。

（奈良）（奈良）（奈良）（奈良）
https://www.pref.nara.jp/66826.htm

トピックス・中央会ニュース・組合ニュース

組合等課題対応新事業展開
支援事業の活用事例について
(奈良県ニット協同組合)

本事業は組合等が今後複数年にわたり相次いで直面する諸課題等に対応するため、持続的な組合運営に向けた事業計画に基づく、「中長期的な課題解決」につながる取組について、それに要する経費の一部を支援するものになります。

奈良県ニット協同組合では本事業を活用し、昨年度策定した「連携事業継続力強化計画」のブラッシュアップを目的に災害発生時に実効性を発揮する事業継続体制の構築に取り組みました。本事業では、他産地の事例視察と、防災訓練・マニュアルの見直しを組み合わせ、組合員企業の防災意識向上と連携強化を進めた点が大きな成果となっています。

はじめに、愛知県ニット工業組合および丸安ニット株式会社を訪問し、連携事業継続力強化計画の策定・運用方法について意見交換を行いました。他組合では平時から情報共有を重ね、いざという時に備えた初動対応や設備連携を整理しており、その姿勢は当組合にとって大いに参考となりました。また、新たなものづくりへの挑戦や展示会出展など、産地としての発信力強化の取組にも触れ、組合活動の幅広い可能性を実感する機会となりました。

続いて、NPO法人奈良県防災士



会の協力のもと、地震発生を想定した防災訓練を実施しました。

安否確認の方法や、簡易トイレの使い方、備蓄品の考え方など、実技を交えた内容は参加企業から高い評価を得ました。訓練後の連絡会議では、昨年度作成した「災害対策マニュアル」の改善点を整理し、初動対応の明確化、備蓄・連絡手段の整備、役割分担の具体化、訓練の継続実施など、より実践的な内容へとブラッシュアップを行いました。

今回の取組を通じ、組合員間で「平時からのつながり」が有事における対応力向上につながることを改めて確認できました。組合として得られた学びを共有しながら、今後も災害に強い産地づくりを推進していきたいとのことでした。

ならの地場産品・魅力発信
フェアを開催しました

(奈良県中央会)

去る11月23日(日)、奈良市登大路町の奈良県庁舎主棟前回廊にて、

県内地場産品の魅力を広く県民の皆様に発信することを目的とした「ならの地場産品・魅力発信フェア」を開催しました。

本事業は、奈良県が実施する地場産品魅力発信業務を奈良県中央会が受託し、同日開催の「奈良技能フェスティバル」にブース出展する形で実施したものです。

当日は、奈良県繊維工業協同組合連合会、奈良県毛皮革協同組合連合会、奈良県履物協同組合連合会、奈良県三輪素麺工業協同組合の4団体が展示・即売会を行い、奈良県の地場産品を来場者に知っていただく良い機会となりました。

また、晴天に恵まれたこともあり、観光客を含む多くの方々にご来場いただき、各団体のブースは賑わいを見せました。あわせて実施したアンケートでは、「奈良県の地場産品・



特産品についての認知・関心は高まったか」という質問に対し、回答者全員が「高まった」と回答され、県内外へ向けた地場産品の魅力発信につながったことが確認できました。

愛媛県商店街振興組合連合会×奈良もちいどのセンター街協同組合・商店街振興組合三条通ショッピングモール・大和郡山市まちづくり戦略課の交流が行われました

去る12月1日～12月2日の2日間にわたり、愛媛県商店街振興組合連合会によるコミュニティの担い手の育成、及び「チャレンジショップ」の運営ノウハウや課題解決策を学ぶことを目的とした県内商店街振興組合の視察が行われました。

1日目は奈良県経済倶楽部にて、奈良もちいどのセンター街協同組合及び夢CUBE入居経験者による取組と成果の発表、商店街振興組合三条通ショッピングモールによる取組内容の発表があり、視察も行われました。

特に「夢CUBE」の取り組みは、新規出店希望者に低コストの売り場スペースを提供することで新しいユニークな発想を持った店舗が集まり、起業家が経営ノウハウを蓄積できよう創業者を育成し、卒業生が商店街内に正規出店することで、継続的に新たな事業者と来訪者を呼び

トピックス・中央会ニュース・組合ニュース

込む好循環を生んでいることを学びました。

2日目は大和郡山市役所まちづくり戦略課を訪れ、城下町エリアで進むリノベーションまちづくりの取組を視察しました。大和郡山市では人口減少や空き家率の上昇など複合的な地域課題を背景に、2019年よりエリアリノベーションを軸とした新たなまちづくりを推進しています。

特徴的なのは、行政だけでなく、市民や事業者が主体となり、空き家を活用した新たな店舗づくりやイベントを企画し、地域に挑戦する人材を生み出す仕組みを構築している点です。

視察では、リノベーションスクール・カレッジを通じて実際の空き家を題材に事業構想を練り、オーナーの合意を得て事業化へつなげる独自の



のプロセスが紹介されました。

こうした継続的な取り組みにより、城下町エリアに新たな事業者と来訪者を呼び込む好循環が生まれていることを学びました。

今回の視察は、商店街の再生に向けて地域の資源を活かし、多様な主体が連携して挑戦を支える仕組みづくりの重要性を再認識する貴重な機会となりました。奈良県中央会としてもここで得た学びを会員組合への



支援につなげていきたいと考えています。

ミサト履物協同組合が見学会を開催されました

ミサト履物協同組合では、11月11日(火)三郷町立三郷小学校及び同三郷北小学校の3年生約130名を対象に、三郷町の地場産業である履物づくりの見学会を開催されました。

午前は三郷北小学校、午後は三郷小学校の見学が行われ、それぞれグループに分かれて、三郷町内で分業されている、

①底抜き工程(金型を使用して「ミサトっ子」の底の型を抜く工程)、

②鼻緒の製造工程、

③製造工程(挿げ(鼻緒と「ミサトっ子」の畳面部分を付ける手作業の工程)・底抜き工程で完成したゴム底と挿げたものを圧着させる作業工程等)

の3つの工程を見て回りました。

熟練した職人の知識やノウハウ、精密な作業を実際に見ることで、履物製造の技術の高さや重要性を理解することができ、また地場産業である履物づくりに直接ふれることで、自分たちの町を誇りに思うことができた貴重な学習機会となりました。

ミサトっ子は「土踏まずの未形成」「外反母趾」「足の指の力が弱い」「足の指が中に浮いている」「重心が踵より」などの、子供の足の発達

でお悩みの方をはじめ、特に保育園や幼稚園、小・中学校で足の成長を育む履物として採用されています。ミサト履物協同組合ホームページ



共同事業活性化支援事業を活用した「とび技能検定1級」の試験対策講習会を開催されました

(AIP LUS事業協同組合)

去る11月5日(水)及び11月12日(水)にAIP LUS事業協同組合の組合員企業の従業員などを対象に、共同事業活性化支援事業を活用した「とび技能検定1級」に係る学科試験・実技試験対策講習会を開催されました。

京都府鷹工業協同組合の浅井昇理事長が講師となり、学科試験対策では過去問演習が行われましたが、真偽問題や多肢択一問題で過去数年間に繰り返し問われている問題については、時間をかけて丁寧に解説されました。浅井講師からは、難しい問題は間違えても気にせず、確実に正解できる問題で点数を積み上げていくことが重要であるとの助言がありました。

また、実技試験対策では、与えられた図面と材料で仮説建設物を組み立てる「とび作業」が行われましたが、浅井講師は参加者の仮説建設物

参加者は令和8年の技能検定試験合格に向けて学習や訓練を継続しますが、組合としてもできる限りのサポートをしていきたいと考えております。



中小企業省力化投資補助金
(一般型)の第5回公募
について

中小企業省力化投資補助金は、人手不足解消に効果のあるロボットやＩＯＴなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

対象製品リストであるカタログに登録された汎用製品から事業課題に合わせて省力化製品を選択する「カタログ注文型」（随時申請）とともに、オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに応える「一般型」（公募回制）があります。

一般型ではこれまで第4回までの公募が実施されており、現在は第5回公募が行われていますが、詳細なスケジュールは本事業のHPにて公開される予定となっておりますので、ご確認ください。

<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>



ＡＩを活用した事業承継推進セミナーを開催されました（桜井木材協同組合）

講師には中小企業診断士の渡辺淳氏を迎え、第1回目は「Aーを活用した業務効率化のアイデア生成について」勉強会が行われました。講師からは、事務作業に活用できる生成Aーの紹介があり、文書作成や画像作成、音声データからの文字起こし等、「目的によりツールを使い分けすることが業務効率化につながる」と説明がありました。

また、第2回目の勉強会では、1回目の内容を踏まえたうえで「生成AIを活用した事業承継計画づくり」について勉強会が行われ、AIを活用して計画作成するにあたり、「予め事業承継ガイドラインについて理解しておくことが重要である。

また、どのような計画書を作成するかの指示を与えたうえで、自社の情報を指示に含めることでより具体的な計画作成ができると説明があり、実際に計画書作成のデモが行われました。

参加者からは「日常業務の効率化にA-の存在は欠かせないものにな

っていくが、事業承継の推進を図る上でもA-を有効活用していきたい」といった声が寄せられ、有意義な機会となりました。

事業承継推進セミナーを
開催されました
(奈良県ビルド工業協同組合)

去る11月19日、奈良県ビルド工業協同組合は、奈良県中小企業団体中央会の「事業承継推進人材育成事業」を活用し、「事業承継課題への対応がSDGsにつながるための勉強会」をテーマとした講習会を開催されました。

講師には中小企業診断士の稲荷誠氏を迎え、SDGsの概要から中小企業・組合におけるSDGsの取り組み事例の紹介、今年度より新たに開始された奈良県SDGs企業認証制度の説明がありました。



〈1回目勉強会の様子〉

中央会ニュース・組合ニュース・お知らせ

稲荷氏は「最近では、企業がSDGsに取り組んでいるかどうかを気にする学生が増加しており、SDGsへの取組は新入社員の採用活動にも影響を与えるようになってきている。まずは身近で取り組みやすいことから始めてみるのが大切」と述べられました。



「防災から経営改善へ」経営資源リスクを活かした事業継続力強化セミナーを開催しました(奈良県中央会)

奈良県中央会は去る11月20日、奈良県社会福祉総合センターにおいて、組合・組合員を対象に「防災から経営改善へ」経営資源リスクを活かした事業継続力強化セミナーを開催しました。

本セミナーは、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への備えと

同時に、平時の業務改善にもつながる「事業継続力強化」の実践的手法を学ぶことを目的に実施したものです。講師には、事業舎 代表 佐藤雅信氏をお迎えし、防災・減災の観点と経営改善の視点を合わせた実効性の高いBCP（事業継続計画）づくりについて、事例を交えながら詳しくご解説いただきました。

佐藤氏からは、単なる防災対策にとどまらず、経営資源の整理や業務プロセスの見直しを通じて組織力を高めることが、事業継続力強化につながるという説明があり、災害は「必ず起きるもの」と捉え、発災直後の行動や復旧に必要な条件を平時から明確にしておくことが重要であると強調されました。さらに、災害時は自社のみでは事業再開が難しいことから、地域や協力事業者との連携など「横のつながり」の重要性にも言及がありました。参加者からは、BCPを経営課題として捉える必要性が理解できたとの声が寄せられました。



中小企業経営者の
みなさまへ

国が準備したセーフティネット

安心の材料をご提供します。

小規模企業共済制度

●制度の特長

- 1 経営者のための退職金制度
- 2 掛金は全額所得控除
- 3 受取時も税制メリット

他にもこんな特徴があります。

- 月々の掛金は1,000円から
- 契約者貸し付けの利用が可能
- 共済金の受給権は差押禁止

経営セーフティ共済

●中小企業倒産防止共済制度の特長

- 1 掛金の10倍の範囲内で
最高8,000万円まで貸付け
- 2 貸付条件は
無担保・無保証人
- 3 掛金は税法上損金(法人)または
必要経費(個人事業)に

共済相談室 TEL. 050-5541-7171 【受付時間】平日 9:00~17:00

加入後の一部手続きもオンラインで可能。

制度の詳細な内容は2次元コード又はホームページからご確認ください。

オンラインで
加入申込み
受付中

小規模企業共済

経営セーフティ共済

小規模共済

検索

経営セーフティ共済

検索



Be a Great Small.
中小機構

2024.9

お知らせ

きつとみつかる
いい人、いい仕事



ジョブ産雇

「失業なき労働移動」の実現をめざす再就職・出向の専門機関



公式
キャラクター
ライジョブさん

企業と人材を結ぶエキスパート

働く
と
雇用
を
サポ
ー
ト

6つの
取り
組み
で

- ① 離職する従業員の再就職をサポート
- ② 人材を確保したい企業に対するサポート
- ③ 「キャリア人材バンク」で高齢者の再就職をサポート
- ④ 雇用を維持するための在籍型出向をサポート
- ⑤ 社員の人材育成やキャリアアップの出向をサポート
- ⑥ 従業員のスキルアップや研修を目的とするセミナー（有料）

費用は
無料

 公益財団法人 産業雇用安定センター（ジョブ産雇）奈良事務所

〒630-8115 奈良市大宮町 1-1-15 ニッセイ奈良駅前ビル 4 階

TEL 0742-24-2015 FAX 0742-24-2017

中小企業の 事業・財務の 課題解決を支援



中 小 企 業 活 性 化 協 議 会 と は ？

中小企業の活性化を支援する「公的機関」として
47都道府県に設置されており、全国の商工会議所等が運営しています。
中小企業活性化協議会が地域のハブとなり、
金融機関、民間専門家、各種支援機関と連携し、
「地域全体での収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジの最大化」を追求します。

収益性のある事業を有しているが、
財務上の問題を抱えている中小企業者の再生を支援するため、
2003年に中小企業再生支援協議会が創設され、
長期にわたり中小企業者を支援してきましたが、
2022年3月4日に「中小企業活性化パッケージ」が公表され、
中小企業再生支援協議会は、経営改善支援センターと統合し、
「中小企業活性化協議会」が設置されました。



奈良県中小企業活性化協議会

お問い合わせ

〒631-0824 奈良市西大寺南町8番33号 奈良商工会議所3階
Tel. 0742-52-5110 Fax. 0742-52-5333
ホームページ <https://nara-kasseika.jp/>



謹賀新年

赤帽奈良県軽自動車運送協同組合

代表理事 佐々木 宏
組合員一同

〒639-1124 奈良県大和郡山市馬司町635番地の1
TEL 0743-59-1313・FAX 0743-56-1976
URL <http://nara.akabou.jp/> E-mail:nara@akabou.jp

奈良県家庭薬配置商業協同組合

理事長 浅井 賢治

〒639-2226 奈良県御所市御所町605の10
TEL 0745-62-2101
FAX 0745-62-8687

一般社団法人 奈良県生活衛生同業組合連合会

会長 中村 修

〒630-8123 奈良市三条大宮町1番12号
奈良県生衛会館内
TEL 0742-33-3140
FAX 0742-33-0768

これからも地域に根ざした信頼と熟練の技術技能で
安全安心な住まい・まちづくりに貢献します。

奈良県建築協同組合

理事長 中 和 貴

〒634-0811 橿原市小網町9-8(全奈良県建築会館内)
TEL.0744-22-5115 FAX.0744-22-9111

<http://www.narakenchiku.com/kyodokumiai/>

奈良県機械工業協同組合

理事長 吉村 之宏

〒635-0015 奈良県大和高田市幸町2番33号
奈良県産業会館2階
TEL 0745-22-9081
FAX 0745-51-2400
URL <http://www.kikaikumiai-nara.com>

奈良県自動車整備商工組合

理事長 中垣 悦治

〒639-1037 大和郡山市額田部北町977-6
TEL 0743-59-5005
FAX 0743-57-6077

奈良県広告美術塗装業協同組合

理事長 松本 淳

〒632-0074 奈良県天理市東井戸堂町412-10
TEL 0743-62-5123
FAX 0743-62-5051

奈良県製薬協同組合

理事長 佐藤 進

〒639-2226 奈良県御所市605-10
TEL 0745-62-3754
FAX 0745-63-0838

謹賀新年

奈良県石油協同組合 奈良県石油商業組合

理事長 増 尾 朗

〒630-8114 奈良市芝辻町85-10
奈良県自由民主会館3階D室
TEL 0742-26-1800
FAX 0742-27-4611

奈良県総合卸商業団地協同組合

代表理事 日 浦 清

〒630-8445 奈良市池田町178番地の2
TEL 0742-62-0222
FAX 0742-62-7452

奈良県造園業協同組合

理事長 坂 本 祥 之

〒636-0221 奈良県磯城郡田原本町大字八田68番地
TEL 0744-33-2703
FAX 0744-32-4710

田原本燃料協同組合

理事長 米 田 一 郎

〒636-0300 奈良県磯城郡田原本町107
TEL 0744-32-2450
FAX 0744-34-2451

奈良県鉄構建設業協同組合

代表理事 藤 田 英 輝

〒634-0008 奈良県橿原市十市町1037番地
TEL 0744-25-7519
FAX 0744-25-7493

奈良県電気工事工業組合

理事長 福 本 幸 一

〒630-8124 奈良市三条桜町29番地3号
TEL 0742-33-4340
FAX 0742-34-8651

奈良中央運輸事業協同組合

理事長 巽 富 美 男

〒630-8442 奈良市北永井町372番地
(奈良事務機別館203号室)
TEL 0742-62-7171
FAX 0742-62-7220

奈良県三輪素麺工業協同組合

理事長 小 西 幸 夫

〒633-0001 奈良県桜井市大字三輪334番地の6
TEL 0744-42-6068
FAX 0744-45-3822

謹賀新年

奈良県生コンクリート工業組合

理事長 磯 田 龍 治

〒633-0017 奈良県桜井市慈恩寺819-1
TEL 0744-49-2285
FAX 0744-49-2286

奈良県電器商業組合

奈良県 ラジオ 商工業協同組合
電 器

理事長 巽 幸 雄

〒632-0081 奈良県天理市二階堂上ノ庄町355-1
TEL 0743-64-0831
FAX 0743-64-3267

奈良県プラスチック成型協同組合

理事長 池 木 啓 仁

〒639-2102 奈良県葛城市東室165番地6
TEL 0745-69-6125
FAX 0745-69-5711

北和木材協同組合

理事長 徳 矢 和士郎

〒639-1112 大和郡山市白土町78番地の1
TEL 0743-56-2881
FAX 0743-56-2362

村本建設協力業者協同組合

代表理事 玉 置 昌 孝

〒635-0822 奈良県北葛城郡広陵町大字平尾11番地の1
〈事務局〉大阪市天王寺区上汐4丁目5-26
TEL 06-6772-8356
FAX 06-6772-8357
URL <http://www.muramotokumiai.com/>

一般社団法人 奈良県中小企業診断士会

会 長 渡 辺 淳

〒630-8217 奈良市橋本町3-1
きらっ都奈良302号
TEL 0742-20-6688
FAX 0742-20-6788

保延薦税理士事務所

税理士 保 延 薦

〒630-0212 奈良県生駒市辻町753
諏訪東生駒ビル401
TEL 0743-85-7807
FAX 0743-85-7806

奈良県保護具協同組合

代表理事 阪 本 哲 也

〒635-0817 奈良県北葛城郡広陵町大字寺戸字寺代592番地1
TEL 0745-56-5777
TEL 0745-56-5778

謹賀新年

SASGA 税理士事務所 SASGA

公認会計士 隅田高司
税理士

〒634-0803 奈良県橿原市上品寺町346番地の6
パリシェド21ビル1階
TEL 0744-24-4470 (代)
FAX 0744-25-4480

株式会社ダイワマネジメント

代表取締役 平井克典

〒635-0015 奈良県大和高田市幸町7番37号
TEL 0745-23-1076
FAX 0745-23-1549

株式会社戸田精機

代表取締役 戸田征秀

〒630-0142 奈良県生駒市北田原町1566番2
TEL 0743-79-0927
FAX 0743-79-0991



BLUE ORCHID CONSULTING CO., LTD.

代表取締役 渡辺 淳

株式会社 ブルーオーキッドコンサルティング

〒630-8253 奈良市内侍原町6番地の1 奈良県林業会館24号室
TEL.0742-81-8120 FAX.0742-81-8130
URL: <http://www.blueorchid.co.jp>

大和化学工業株式会社

代表取締役 平山正道

〒635-0814 奈良県北葛城郡広陵町南郷986-1
TEL 0745-54-5121
FAX 0745-54-5539

西村博史会計事務所

税理士 西村博史

〒630-8236 奈良市下三条町10-1
末廣ビル5階
TEL 0742-20-1080
FAX 0742-20-1088

マーケティングリサーチ&プランニング

株式会社 ティーエス

市場調査 計画策定 事業開発



〒541-0054 大阪市中央区南本町4丁目5番7号
東亜ビル8F
TEL:06-4963-2831 (代) FAX:06-4963-2830
URL: <http://ts-mr.co.jp/>

株式会社奈良ロイヤルホテル

総支配人 室川 章

〒630-8001 奈良市法華寺町254-1
TEL 0742-34-1131
FAX 0742-33-7739

謹賀新年

ホテル日航奈良

総支配人 兼 貞 孝 之

〒630-8122 奈良市三条本町8-1
TEL 0742-35-8831
FAX 0742-35-6868



ウッド事業協同組合

理事長 民 谷 浩 二

〒636-0245 奈良県磯城郡田原本町味間38
TEL 0744-34-0101 FAX 0744-34-0202

一般社団法人奈良県部落解放企業連合会

会 長 川 口 正 志

理事長 吉 村 徳 則

〒634-0033 橿原市城殿町257番地の1（きれんセンター1F）
TEL 0744-23-3535 FAX 0744-25-7086

経営と暮らしのアドバイザー 奈良県中小企業連合会

会 長 川 口 正 志

橿原事務所	〒634-0033	橿原市城殿町257番地の1（きれんセンター2F）	TEL 0744-23-7346	FAX 0744-29-2851
御所事務所	〒639-2244	御所市柏原273	TEL 0745-62-0123	FAX 0745-62-5511
奈良事務所	〒630-8113	奈良市法蓮町432-1	TEL 0742-34-7007	FAX 0742-33-8154

謹賀新年

奈良県貨物運送事業協同組合

代表理事 牧 野 諭 賀 子

〒632-0063 奈良県天理市西長柄町186-1
TEL 0743-67-7700 FAX 0743-67-3311



奈良県神農商業協同組合

理事長 杉 田 信 雄

〒634-0007 奈良県橿原市葛本町322-5
TEL & FAX 0744-29-3988

奈良県室内装飾事業協同組合

理事長 安 田 圭 助

〒630-8013 奈良市三条大路1-8-18 池田ビル2F
TEL 0742-30-5227 FAX 0742-30-5229

税理士法人やまと税務会計

代表社員 税理士 藤 原 靖 雄

〒635-0024 大和高田市日之出西本町6番23号 奈良県センイ会館2階8号室
TEL 0745-52-7810 FAX 0745-52-7822

謹賀新年

鍛冶屋の伝統を継承する鍛造技術

東邦工機株式会社

世界で愛用される HIT の工具

ヒット商事株式会社

代表取締役社長 川上 喜八郎

〒639-1042 奈良県大和郡山市小泉町 2500 番地

東邦工機株式会社 TEL 0743-52-4172 FAX 0743-55-0389

ヒット商事株式会社 TEL 0743-51-2555 FAX 0743-51-2558



謹賀新年

奈良県繊維工業協同組合連合会

理事長 中 川 義 嗣

〒635-0024 大和高田市日之出西本町6番23号 センイ会館2階
TEL 0745-22-5000 FAX 0745-52-7788

奈良県靴下工業協同組合

理事長 吉 谷 浩 一

奈良県ニット協同組合

理事長 宮 寄 充 弘

奈良県織物工業協同組合

理事長 丸 山 欽 也

奈良県布帛製品工業協同組合

理事長 稲 田 昌 久

奈良県染色工業協同組合

理事長 米 田 育 弘

住む人の心にしみる木の香り 桜井木材協同組合

理事長 菅 生 康 清

〒633-0062 奈良県桜井市栗殿350

TEL(0744)**42-3535** FAX(0744)**43-2552**

<http://www.sakurai-mokkyo.or.jp/>

ウッドメッセ奈良 原木市売部・山林部

〒633-0048 奈良県桜井市生田713-1

TEL(0744)**46-9539**

FAX(0744)**46-9571**

桜井木材市場(株)

〒633-0048 奈良県桜井市生田713-1

TEL(0744)**42-3235**

FAX(0744)**45-5971**

木材振興センター

あるぼ〜る

◎イベントホール レンタルスペース

〒633-0062 奈良県桜井市栗殿355

TEL(0744)**45-3955**

FAX(0744)**45-4741**

謹賀新年

謹賀新年

旧年中のご厚情に心よりお礼申し上げます

本年もより一層のご愛顧の程お願い申し上げます

令和8年 元旦

奈良県広域生コンクリート協同組合

理事長 船尾 好平

〒632-0032奈良県天理市杣之内町391番地3

TEL 0743-69-6668 fax 0743-69-6651

<http://nara-namakyo.or.jp>

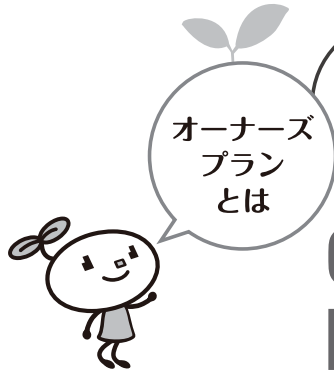
組 合 員 名	郵便番号	住 所	電 話 番 号	F A X 番 号
株 式 会 社 ウ エ ヒ ラ	634-0072	橿原市醍醐町338番地の1	0744-24-3071	0744-22-3217
株 式 会 社 関 鉄	639-2126	葛城市南花内252番地の1	0745-69-3567	0745-69-7540
株式会社WESTコーポレーション	630-8441	奈良市神殿町683番地	0742-62-2455	0742-62-2457
有限会社 コーシンコーポレーション	635-0816	北葛城郡広陵町大字中268番1	0745-57-3901	0745-57-3301
五 條 生 コ ン 株 式 会 社	637-0002	五條市三在町1421	0747-24-2525	0747-24-4910
御所生コンクリート 株式会社	639-2244	御所市柏原1426	0745-65-0221	0745-65-0223
さくら生コン 株式会社	630-2223	山辺郡山添村三ヶ谷シヨト1320-2	0743-87-0390	0743-87-0539
株式会社 サンコーレミテック	639-3324	吉野郡吉野町大字香束5番地	0746-35-9035	0746-35-9036
奈良生駒生コン 株式会社	630-0135	生駒市南田原町783番地	0743-78-1710	0743-78-2236
奈 良 レ ミ コ ン 株 式 会 社	639-1039	大和郡山市椎木町311番地の4	0743-56-3121	0743-56-3123
株式会社 フジ建生コンクリート	633-2113	宇陀市大字陀下竹190-1	0745-83-3378	0745-83-1288
株式会社 吉田生コンクリート	630-8422	奈良市横井7丁目509番地の3	0742-62-3618	0742-62-3619
株式会社 吉田建材生コン	639-3441	吉野郡吉野町大字南大野516-2	0746-36-6732	0746-36-6223

賛 助 会 員 名	郵便番号	住 所	電 話 番 号	F A X 番 号
株 式 会 社 今 西 組	637-1103	吉野郡十津川村大字上野地362-2	0746-68-0331	0746-68-0333
有 限 会 社 山 水 生 コ ン	648-0402	和歌山県伊都郡高野町東富貴713	0736-53-2244	0736-53-2332
株 式 会 社 大 紀	638-0041	吉野郡下市町大字下市2018	0747-52-7888	0747-52-7885
天 川 コ ン ス ト	638-0315	吉野郡天川村沢原48-1	0747-63-0254	0747-63-0406
株 式 会 社 中 谷 工 業	639-3701	吉野郡上北山村大字啞河合377-1	0746-83-0075	0746-83-0211

大樹生命保険株式会社

生命保険団体扱オーナーズプランのご案内

BESTパートナー
大樹生命



「経営者のリスクマネジメント」を目的に
組合員がご契約者となる生命保険契約です。

Owner's
Plan

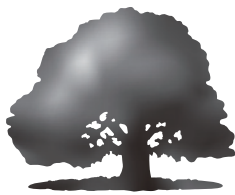
奈良県中小企業団体中央会が事前に認めた会員組合に所属する組合員がご契約者の場合、団体扱^{*}となり、一般扱(口座振替扱月払等)よりも
割安な保険料でご契約いただけます。

* 団体扱とは、奈良県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い込む取り扱いのことです。

※ 一部対象とならない商品・契約がございます。
※ 詳しくは、「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおりー約款」を必ずご覧ください。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

よりそう保険。



Taiju Select
大樹 セレクト

無配当保障セレクト保険

あなたにぴったりの保障を自由にセレクト!

詳しくは、「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおりー約款」を必ずご覧ください。

オーナーズプランは、上記以外の商品もお取り扱いしています。詳しくは下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 奈良支社

〒630-8253 奈良市内侍原町8 TEL:0742-22-6730

<https://www.taiju-life.co.jp/>

信用保証で地域経済の発展に貢献します



企業とともに未来を拓く

奈良県信用保証協会

信用保証協会は、中小企業・小規模事業者の皆様が
金融機関から「事業資金」を調達する際に、

『公的保証人』となって融資を受けやすく
なるようサポートする公的機関です

中小企業と金融機関とを結びつける「架け橋」となります！



〒630-8668 奈良市法蓮町163番地の2
TEL:(0742)33-0551
HP: <https://www.nara-cgc.or.jp>

制度・セミナー等、様々な情報を発信中！

HPはこちら



LINEはこちら

